

【地域のめざす姿】

**リニアの時代へ
世界とつながり豊かな暮らしが営まれる伊那谷（INA Valley）**

【地域重点政策】

- 1 “伊那谷らしく”豊かで活気に満ちた地域づくり
- 2 伊那谷の未来を担う人づくり
- 3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり
- 4 リニア開業を見据えた伊那谷（INA Valley）づくり

現「上伊那地域計画」（平成30年度～令和4年度）について

○現地域計画における地域重点政策の考え方・背景

① リニア中央新幹線の開業を見据え、伊那谷交流圏をどのように形成していくかの指針となる「リニアバレー構想（平成28年12月策定）」で定めた右の視点を反映	<ul style="list-style-type: none">・産業振興・巨大災害時のバックアップ・移住定住・二地域居住の推進・インバウンドを含めた広域観光・長野県駅を中心としたアクセス整備の推進
② 当時の社会状況の変化、新たな課題等の取込	<ul style="list-style-type: none">・ICTを活用した地域課題の解決・SDG s・中央アルプスの国定公園指定をめざす動き・上伊那地域の観光DMO設立検討 等
③ 上伊那地域の強みを活かす視点	<ul style="list-style-type: none">・森林の活用・木質バイオマスの利用拡大・多彩な農畜産物の生産・競争力の高いものづくり産業・移住・定住促進 等
④ 上伊那地域の抱える課題の解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none">・産業の担い手不足、若者の流出 →若者人材確保事業、キャリア教育、UIJターンの推進・医療人材の不足・地域包括ケア体制の構築 等

現行計画における主な取組と社会状況の変化、取り組むべき課題

1 現行計画（H30～R4）における主な取組

1 “伊那谷らしく”豊かで活かに満ちた暮らしづくり	2 伊那谷の未来を担う人づくり	3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり	4 リニア開業を見据えた伊那谷 (INA Valley)づくり
<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災マップの作成支援 <p>【子育て】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村、児童福祉施設等による地域の子育て支援体制のあり方検討 <p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマート農業の推進 <p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマート林業の推進 木質バイオマス施設の生産・普及拡大支援 <p>【工業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致 <p>【循環社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水力発電所建設による再生可能エネルギーの供給拡大 	<p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土愛プロジェクトによるキャリア教育のコーディネート 南信州地域と合同でのキャリア教育研修会の開催 <p>【産業人材育成・確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域外へ進学した学生のUターン就職のための情報提供、相談 地元就職への保護者の理解促進 地域の関係団体と連携した人材確保事業の実施 上伊那の仕事とくらしに係る情報発信 新規就農希望者のニーズに応じた相談体制と研修制度への誘導 スマート農業、スマート林業の推進（再掲） 	<p>【景観育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 風景に調和した案内板の改善 伊那谷風土記街道沿いの広告看板のあり方検討 <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央アルプス山域の国定公園指定 <p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスに対する感染対策など安心・安全の取組の促進、県内需要の喚起 上伊那、南信州、木曾の広域観光ルートの検討 地域連携DMOの設立、ホームページによる情報発信 	<p>【移住定住促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅や就職支援等、市町村による移住サポートの実施 上伊那の仕事とくらしに係る情報発信（再掲） <p>【アクセス確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国道152号、国道153号、国道361号等の交通基盤の整備 JR飯田線利用促進の支援

2 社会状況の変化、取り組むべき課題

地球温暖化による気候変動の拡大、自然災害の頻発化
 人口減少と少子高齢化の進行による担い手不足
 デジタル技術の飛躍的な発展
 働き方・暮らし方の多様化、価値観の多様化



- ・脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
- ・つながり人口の拡充や移住・定住の促進
- ・各分野におけるDXの推進
- ・共生社会の実現に向けた取組の推進

1 まち・暮らしづくり

2 ひとづくり

3 交流圏域づくり

4 脱炭素社会づくり

1 まち・暮らしづくり

- ・安心・安全な社会の基盤整備（防災・減災、医療・福祉、生活交通）
- ・子育て・学びの環境整備（子育て支援、学校教育、生涯にわたる学び）
- ・地域の活力創造（産業振興、移住・定住）

現状

- ・令和3年8月豪雨災害など風水害が頻発している。また、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている
- ・医師、看護師等の医療従事者数が少ない（人口10万人当たり医師数：160.1人（10広域圏中9位））
- ・公共交通機関の利用者の減少が進んでいる（地方バス路線への市町村負担額：1.8億円（2016）→3.2億円（2020））
- ・GIGAスクール構想により、小中学校における児童・生徒の「1人1台端末」の整備が完了
- ・全国平均よりも速いペースで高齢化が進む見込みである（高齢化率：31.6%（2020）→42.6%（2045））
- ・人口減少と少子化が進行している（将来人口推計：約179,800人（2020）→約133,000人（2045））

課題	取組の方向性
災害に強い地域づくりの推進	道路や河川等の整備の推進、適切な維持管理・更新 地域防災力の強化
医療提供体制の確保	医師・看護師等、医療人材の確保 オンラインの活用等による在宅医療の推進
誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる仕組みづくり	地域包括ケアシステムの構築 共生社会の実現
生活交通としての公共交通の維持	官民連携による持続可能で最適な地域公共交通システムの構築
教育現場におけるICTの効果的な活用	教員のITリテラシーの向上、負担軽減
子育て支援に係る社会資源の充実	子育て支援に係る担い手の育成・確保
人生のあらゆる場面での学び・学び直しの推進	生涯を通じて学べる環境の整備
地域の活力の低下	暮らしや仕事の魅力の効果的な発信 移住・定住の促進 地域の強みを活かした産業の振興 空き家の利活用の推進

2 ひとつづくり

- ・ 生きる力や郷土愛を育む、地域が一体となった取組の推進（キャリア教育）
- ・ 地域産業の担い手の確保・受入環境整備（産業振興、魅力ある職場づくり、リカレント教育、多様な人材の活用）
- ・ UIターン就職、移住・定住の推進（暮らしの魅力の発信）

現状

- ・ 若年層・女性の流出が進んでいる（17歳人口を100としたときの24歳人口：44.4（県平均65.5））
- ・ 産学官が連携し、地域が一体となったキャリア教育に取り組んでいる（郷土愛プロジェクトの取組：2014～）
- ・ 基幹産業である製造業において、人材の確保が困難となっている（専門・技術的職業（常用）の求人倍率：2.09（全職種平均：1.17）（2021.4月））
- ・ 農林業において、担い手の減少や高齢化が進んでいる（例：基幹的農業従事者数（うち65歳以上割合）：5,310人（75.9%）（2015）→4,002人（78.1%）（2020））
- ・ 移住先としての人気が高く、移住者は増加傾向にある（移住者数：227人（2016）→351人（2020））

課題	取組の方向性
若年層（特に女性）の流出、担い手の育成・定着	地域に根差したキャリア教育の推進 情報の効果的な発信による地域企業の認知度向上 働きやすい職場づくりの推進 専門性の向上に向けたリカレント教育の推進 新規就農・新規就林の支援等による担い手の育成・確保 若年層を対象としたUIターン就職の促進 職業紹介と連携した移住・定住の推進 暮らしの魅力を含めた情報発信
働き手のニーズに応じた多様な働く場の創出	次世代産業創出のためのスタートアップ企業等の支援 企業誘致の推進 テレワーク環境の整備、副業人材の活用等、多様な働き方の促進 高齢者や障がい者など多様な人材の活用促進

3 交流圏域づくり

- ・広域観光の推進（地域のブランディングと情報発信、インバウンドへの対応）
- ・つながり人口の拡充（地域課題の解決など地域との連携・協働、二地域居住の推進）
- ・広域交通の整備（リニア中央新幹線関係のインフラ整備、広域二次交通）
- ・多様な価値観の尊重（違いの理解、多様な生き方の促進）

現状

- ・2つのアルプスなど観光資源を有するが、観光客が少ない（観光客数：2,451千人（2020）（10広域圏中9位））
- ・住民の景観育成への関心が高い（景観育成住民協定地区数：29地区（県全体147地区））
- ・移住先としての人気が高く、移住者は増加傾向にある（移住者数：227人（2016）→351人（2020））（再掲）
- ・リニア中央新幹線とのアクセス基盤の整備が進められている（国道153号「伊南バイパス」全線開通（2018））
- ・外国籍住民の多い地域である（人口1000人当たり外国人数：26.1人（県平均18.1人））

課題	取組の方向性
広域周遊・滞在型観光の促進	木曾地域や南信州地域と連携した観光地域づくりの推進
インバウンドの取込	多言語による効果的な情報発信（プロモーション） ガイド育成等による魅力の向上
観光資源としての景観活用の推進	地域の優れた景観（ビュースポット）の情報発信
つながり人口の拡充	地域の魅力等に関する情報発信
地域住民のリニア中央新幹線へのアクセス確保	アクセス基盤の整備
リニア中央新幹線で訪れる者の円滑な交通の確保	広域二次交通の構築
多様な文化・価値観への理解の促進	個性や多様性を尊重する社会の推進 外国籍住民への支援

4 脱炭素社会づくり

- ・脱炭素社会の実現に向けた地域の連携・情報共有のための仕組みづくり
- ・再生可能エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進（「太陽と水と自然エネルギーの谷」づくり）
- ・CO2吸収の推進（森林整備、地域産木材・木質バイオマスの利用拡大）

現状

- ・事業者や地域住民、行政等が、脱炭素社会の実現に向けた取組を始めている（令和3年度地域発元気づくり支援金を活用し脱炭素社会の実現に向けた取組を行っている団体：2市町、1団体）
- ・産業部門からのCO2排出量の割合が県平均と比較して大きい（CO2排出量に占める割合：産業部門30%（県平均23%）、家庭部門22%（同24%）、業務部門16%（同21%）、運輸部門31%（同32%））
- ・木質バイオマス（ペレット・薪）の生産量が県内トップである（ペレット生産量の全県シェア：71%）
- ・森林づくり県民税を活用した森林整備が積極的に進められている（令和2年度森林づくり県民税活用額：255,536千円（県全体の20%）、県民協働による里山整備利用地域認定箇所：19箇所（県全体98箇所））

課題	取組の方向性
脱炭素社会の実現に向けた地域の連携・情報共有のための仕組みづくり	脱炭素社会の実現に向けた地域での目的意識の共有 脱炭素社会づくりの推進体制の整備
再生可能エネルギーの利用促進	再生可能エネルギーの導入支援による利用拡大 再生可能エネルギーへの理解を深める学習の場づくり
省エネルギーの推進	新築建物のZEH・ZEB化、既存建物の改修促進 省エネルギー推進に係る診断・設備導入支援、人材育成 経営者等に対する意識醸成
地域産木材の利活用の拡大	住宅・公共建築物等への地域産木材の利用促進 ペレットボイラーの導入等、木質バイオマスの利用促進